

ポルトガル月報

2013年10月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- 第8回・第9回合同トロイカ定期審査の結果に関わる記者会見(4日)
- 2014年度予算案の議会提出(15日)
- コエーリョ首相の欧州理事会出席(24~25日)

内政

●共和国樹立記念日におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説(5日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、リスボン市庁舎で催された共和国樹立記念日式典(コエーリョ首相、エステーヴェス共和国議会議長、コスタ・リスボン市長ら出席)において演説を行った。同大統領は、本年から共和国樹立記念日は祝祭日ではなくなったが(注:昨年の労働法改正で、聖体祭(移動祭日)、万世節(11月1日)、独立回復記念日(12月1日)と併せ年間4日分の祝祭日が当面廃止された。)、1910年の共和国樹立以来の価値観は現在でも生き続けているとし、厳しい犠牲を強いられている国民の誰もが、ポルトガルのより良い未来と次世代のため努力をしなければならぬと述べた。また、学校教育の重要性について言及したほか、明年に40周年を迎える「4月25日の革命記念日」を見据え、自由と公正の希望を受け継いでいこうと述べた。

●ユーロソルダージェン社による世論調査(12日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソルダージェン社の世論調査(実施期間10月2~8日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より1.5ポイント減少したが、引き続き与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回る36.5%であった。他方、PSDは前月より0.4ポイント増加して26.9%となり、連立を組む民衆党(CDS/PP)も2.1ポイント増の8.6%であった。主な政治家の支持率(支持と不支持との差)

では、セグーロ社会党(PS)書記長20.9%(+1.3)、ポルトス民衆党(CDS/PP)党首(副首相)9.9%(+1.6)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長7.6%(+0.8)、カヴァコ・シルヴァ大統領1.6%(+0.9)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表▲3.3%(+1.8)、コエーリョ首相▲13.9%(-3.2)の順であった。

[政党別支持率] (括弧内は前月との比較)

社会党(PS)	36.5% (-1.5)
社会民主党(PSD)	26.9% (+0.4)
統一民主連合(CDU)	12.1% (-0.4)
民衆党(CDS/PP)	8.6% (+2.1)
左翼連合(BE)	5.9% (-0.6)

外交

●カヴァコ・シルヴァ大統領のスウェーデン訪問(1~3日)

カヴァコ・シルヴァ大統領はスウェーデンを訪問(マシェッテ外相、ピーレス・デ・リマ経済相、ペドロ・レイス・ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)長官、企業家30名余り同行)し、ラインフェルト・スウェーデン首相、カール16世グスタフ国王らと各々会談を行った。また、同大統領は、ポルトガル・スウェーデン経済セミナーにおける演説で、ポルトガルは厳しい時期に重要な構造改革に取り組んでおり、財政再建に向けた努力を示してきていると述べた。更に、スウ

エーデン議会訪問，ストックホルム市長との昼食会，在スウェーデン・ポルトガル人コミュニティと会談等を行った。

●コエーリョ首相のメキシコ訪問（16～17日）

コエーリョ首相は，イベロアメリカ首脳会議（パナマで開催）に先立ってメキシコを訪問し（マシェッテ外相，フェレイラ外務副大臣，マティアス経済副大臣同行），ペニャ・ニエト同国大統領，メキシコ人投資家との意見交換，ポルトガル人コミュニティとの会合等を行った。17日付け政府発表によると，同首相は，ポルトガル経済は野心的な改革を通じて回復傾向にあり，海外の投資家から信頼を得つつあると述べた。また，対メキシコ関係では，EU域外の国としてポルトガルの主要な輸出相手国となった同国の投資家から，ポルトガルの運輸，観光，エネルギー分野に関心が寄せられているとし，情報技術等に関する協定に署名した旨明らかにした。更に，来年，カヴァコ・シルヴァ大統領の招待によりペニャ・ニエト大統領のポルトガル訪問が実現するであろうと述べ，150年前に始まった外交関係を一層深める必要性について言及した。

●イベロアメリカ首脳会議におけるコエーリョ首相の演説（18～19日）

コエーリョ首相は，18～19日にパナマで開催されたイベロアメリカ首脳会議に出席し，演説を行った（カヴァコ・シルヴァ大統領及びマシェッテ外相出席）。19日付け政府発表によると，同首相は，長い景気後退の期間を経て，欧州経済は回復の兆しを示しつつあり，ポルトガル経済も明年にはプラス成長が見込まれていると述べた。また，対イベロアメリカ関係では，欧州と中南米は活発なパートナーとして相互のつながりを強化すべきであると指摘し，ポルトガルは両地域間の経済的・政治的分野で更なる合理化と連携促進に向け支援を行う意向であると述べた。

●コエーリョ首相の欧州理事会出席（24～25日）

コエーリョ首相は欧州理事会に出席し，理事会後の記者会見で，欧州委員会及び欧州投資銀行による中小企業の支援強化について言及し，ポルトガルは欧州基金のうち約5億ユーロを本目的に利用してきたが，今

後，更なる支援が求められると述べた。また，国内金融部門に関し，ポルトガルの銀行は着実に資本増強を行っており，これ以上の銀行向けトロイカ融資（120億ユーロのうち約60億ユーロを利用済）は不要であるとの見方を示した。

経済

●欧州各国における8月の小売売上高指数（3日）

ユーロスタット（EU統計局）は，欧州各国における8月の小売売上高指数を発表し，ポルトガルは，前月比4.8%，前年同月比▲0.2%であった。

[最近3か月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	6月	7月	8月	前年8月
ポルトガル	1.3	1.3	4.8	▲0.2
ユーロ圏	▲0.8	0.5	0.7	▲0.3
EU(28か国)	▲0.6	0.5	0.4	0.3

●第8回・第9回合同トロイカ定期審査の終了（4日）

ポルタス副首相及びアルブケルケ財務相は，記者会見において，第8回・第9回合同トロイカ定期審査（9月16日～10月3日実施）の結果につき肯定的評価を得たと発表した（モエダス首相補佐副大臣同席）。しかし，同副首相は来年の財政赤字目標（対GDP比）について，従来どおり4.0%で維持される（政府はトロイカ側に4.5%へ緩和するよう要請していた）と述べるとともに，今後の財政再建策として，税金滞納者（含：法人）の対国庫債務整理計画，基礎的経常支出0.3%に相当する各省の予算削減，エネルギー関連企業に対する特別課税の導入，税制優遇措置の見直し，港湾施設及び宝くじ・カジノ等の運営権譲渡を明らかにした。

また，アルブケルケ財務相は，マクロ経済指標について，以下のとおり上方修正を行ったと発表した（各項目の括弧内は前回見直し）。

	2013年	2014年
GDP成長率	▲1.8% (▲2.3%)	0.8% (0.6%)
失業率	17.4% (18.2%)	17.7% (18.5%)

●ポルトガル中銀による秋季経済報告書（8日）

ポルトガル中銀は秋季経済報告書を発表し、当国経済は引き続き不均衡の調整過程にはあるものの、既に経常収支・資本収支の大幅な改善、構造的な財政再建、貿易可能な財・サービス分野への資源再配分が進んでいると指摘した。また、労働市場についても幾分改善が見られるが、長期失業率は60%に達しており、悪化傾向は継続していると述べた。更に、2013年のGDP成長率は3年連続のマイナス成長となるとは言え、輸出増に支えられて▲1.6%と予想され、昨年（▲3.2%）と比べて回復の兆しが見られるとした。最後に、ポルトガルが市場復帰を果たすためには、引き続き改革を進めている必要があると強調した。

●8月の貿易収支（財）（9日）

国立統計院（INE）は、8月の貿易収支（財）を発表し、輸出33億2800万ユーロ（前年同月と同じ）、輸入42億5000万ユーロ（同3.5%減）であった。また、直近3か月間（6～8月）については、輸出116億2960万ユーロ（前年同期比2.3%増）、輸入140億3500万ユーロ（同3.1%増）で、貿易収支▲24億0540万ユーロとなっている。最近3か月における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤(+17.8%)、食飲料品(+3.1%)、
機械及び資本財(+3.1%)

輸入品目別：燃料・潤滑剤(+13.4%)、食飲料品(+6.7%)、

[直近3か月間の貿易収支推移]

	6月	7月	8月	合計
輸出額	3935	4366	3328	11629.6
前年同月比(%)	▲0.8	7.3	0.0	2.3
輸入額	4587	5198	4250	14035.0
前年同月比(%)	1.9	10.5	▲3.5	3.1
貿易収支	▲652	▲832	▲922	▲2405.4

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●2014年度予算案の議会提出（15日）

アルブケルケ財務相は2014年度予算案をエステーヴェス共和国議会議長に提出し、その後記者会見を行った。同財務相は、来年度予算案はトロイカ支援プ

ログラムを終えるための政府の決意を示すものであり、ポルトガルの未来を保証する上で不可欠の内容であると述べた。

【概要】

歳入合計 719億3630万ユーロ(前年比0.7%)

歳出合計 787億2960万ユーロ(同▲3.1%)

収支 ▲67億9330万ユーロ

本年の財政赤字については、バニフ(Banif)銀行への資本注入による歳出を除けばトロイカ合意(目標5.5%)を履行できるが、対国庫債務整理等の一時的措置を除けば5.8%になるだろうと明らかにした。更に、2014年の財政赤字目標4.0%を達成するには対GDP比2.3%に相当する約39億ユーロの財政再建策を実行しなければならないが、そのうち86%(約32億ユーロ)は歳出抑制を通じて行われると述べた。

来年度予算案に盛り込まれた主な施策は、公務員給与の削減(月額600ユーロ以上が対象)、週40時間労働への延長、年金削減(月額600ユーロ以上が対象)、定年退職年齢の66歳への引上げ、遺族年金の削減、自動車関連の税金引上げ、エネルギー部門への特別課税等である。

主なマクロ経済指標(見通し)は以下のとおり。

	2013年	2014年
GDP成長率	▲1.8	0.8
個人消費	▲2.5	0.1
公共消費	▲4.0	▲2.8
投資	▲8.5	1.2
輸出	5.8	5.0
輸入	0.8	2.5
インフレ率	0.6	1.0
失業率	17.4	17.7

(注) 単位は%。

●短期国債の発行（16日）

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3か月物及び9か月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて12.5～15億ユーロ)の満額となる15億ユーロを調達した。3か月物の落札額は4.5億ユーロ、落札平

均利回りは1.159%(前回9月18日は1.081%), 応札倍率は1.8倍(同1.8倍)であった。また, 9か月物の落札額は10.5億ユーロ, 落札平均利回りは1.714%(9か月物の発行は2011年以降初), 応札倍率は1.5倍(同)であった。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況(21日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)の月報(10月号)によると, トロイカによる対ポルトガル融資状況(総額780億ユーロの内, 9月末時点で約673億ユーロを受領済)は, 以下のとおり。

	機関(満期)	融資日	融資額	金利
第7回	IMF(7.25年)	13.01.18	835	変動
	EFSF(13年)	13.02.07	800	変動
第8回	IMF(7.25年)	13.06.14	658	変動
	EFSF(20.5年)	13.06.27	2100	変動

●財政収支(24日)

財務省は, 本年1~9月の財政収支を発表し, トロイカ財政再建プログラムの基準による財政赤字は43億3570万ユーロであった。主な税収の内訳では, 個人所得税(IRS)が前年同期比30.6%増, 法人税(IRC)が同8.5%増である一方, 付加価値税(IVA)は1.3%減となっている。歳出面では, 人件費が同3.4%増となったが, 歳出全体では増減なしであった。

社会・その他

●リスボン市内の違法駐車(7日)

「プブリコ」紙によると, リスボン市運行バス会社カリス(Carris)の調査で, 昨年, 違法駐車が原因でバスや路面電車の運行が妨げられたケースは1101件, 総停車時間は685時間であった。本年上半期で既に727件の運行妨害が発生しており, 昨年を上回るペースとなっている。なお, カリス社側は損害賠償請求を行っており, 2010年以降, 921件で同社の主張が認められ, 総額7万5000ユーロが支払われているという。

●インド人のポルトガル国籍取得(14日)

「コレイオ・ダ・マニャン」紙によると, インド選

挙管理委員会の調査で, 同国の旧ポルトガル植民地であるゴア出身のインド人2200人が, 本年既にポルトガル国籍を取得したという。2012年, ポルトガル国籍を取得したインド人は3万3580人で, 近年増加傾向にあり, 主な理由としてはヨーロッパでの雇用機会が挙げられている。

●リスボン地下鉄の利用者数減少(16-18日)

「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると, 国立統計院(INE)が発表した統計で, 本年第2四半期におけるリスボン地下鉄の利用者数が11.1%減少(前年同期比)し, 同じく3.3%減少した鉄道(CP)の利用者数と合わせて, 2010年以降は減少傾向が続いている。

●博物館の入場者数(23日)

「コレイオ・ダ・マニャン」紙によると, 文化財総局の統計で, リスボン市内のアジューダ宮殿にある博物館の入場者数が本年8月までで約23万人に達し, 前年同期の約3万6000人から518.9%増加した。これは, 国内外で評価の高いポルトガル人形芸術家ジョアナ・ヴァスコンセーロスの作品展示会が開催されていたことが要因である。また, 国立民俗学博物館で82.5%, マシャード・デ・カストロ博物館(コインブラ市)で70.7%増加等となっている。